

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○高度IT人材育成			
主な取組	高度情報通信産業人材育成	実施計画 記載頁	197	
対応する 主な課題	○人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行える人材の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座 受講数	600名	600名	600名	600名	→	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力 育成強化 事業	125,050	91,039	県内IT関連団体の要望を受け、平成26年度は前年度よりも早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る講座を年間123回(受講者数759名)開講した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
高度IT講座受講者数			600名	759名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る759名となり、取組は順調である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。(当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約5.3億円となっている。)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材力 育成強化 事業	153,028	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間約130講座の開講を予定している。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・当該事業の早期実施については、関係団体等の要望を受け、平成26年度事業から年度前公募を実施し、4月に事業を開始した。
- ・また、県内におけるIT関連の講師の発掘及び育成については、セキュリティ分野の企業が教育関連の研修に力を入れてきているので、その分野を中心に引き続き行っていく。
- ・講座受講企業のニーズを再調査したこと等により、当初計画から講座の種類や1講座あたりの開講日数に変動が生じたものの、情報通信関連産業の振興を担う人材の育成が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人 (25年度)	11,500人	4,491人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。(現状値は直近の統計データ(平成26年度)が未集計のため、平成25年度の数値とした。) 平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒しで達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。
- ・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。
- ・現時点で、県内の高度IT人材がどの程度増えたか指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。
- ・1講座当たりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。
- ・新たな講座の導入や講座内容の見直し等を図るとともに、「人材育成の見える化」により現状を把握することで、受講者の更なるスキルアップを促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・人材育成講座の早期実施の要望については、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。
- ・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。
- ・新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	197	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには、県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	800名 IT資格取得 者数	800名	800名	800名	800名	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体や教育機関等との情報交換を行い、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したが、資格試験の認知不足等により受験者数が伸びず、資格取得者が計画値を下回った。	—
活動指標名			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名	545名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	IT関連資格取得は、その認知度不足等から受験者数が伸びず、計画値(800名)を下回ったが、IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチング・人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、IT関連団体や教育機関等との情報交換を継続し、関連事業である未来のIT人材創出促進事業のIT広報イベントにおいて、IT関連資格紹介ブースの設置を検討していく。 また、IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・国家資格とともに、民間団体が提供しているIT技術の資格取得状況についてもインターネット等の情報から動向の把握に努めた。 また、IT産業人材確保支援事業におけるIT出前講座・企業訪問等の際にも教育機関等と情報交換を行った。 ・県内IT人材のスキルアップを図るため、平成27年度からIT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	2,457人 (26年度) (累計)	4,000人 (累計)	1,666人	83,767人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	1,331人 (24年度) (累計)	1,912人 (25年度) (累計)	2,457人 (26年度) (累計)	↗	83,767人 (26年)
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られるものの、H28目標値の達成はやや厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。 ・資格試験が認知されていないこと等により受験者数が伸びず、資格取得者が計画値を下回っているため、資格試験の告知、広報を行う必要がある。 ・企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルが高い人材を求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。 ・県内IT技術者のスキル向上に向けた、より詳細な現状把握を行う必要がある。 ・県内の教育機関とIT関連団体との連携を図り、今後も継続して人材育成・確保について情報交換を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を引き続き協議していく。 ・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。 ・IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。 ・引き続き、未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	実施計画 記載頁	197	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには、県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイ ベント件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広い教育の機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	58,922	52,939	企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件	48件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	児童向けのワークショップ等を48件開催(参加者数1,193人)することにより、将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT業界への関心を高めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT関連産業への関心を高めるためのワークショップを開催する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

教育関係部署等と連携し、学校単位で募集を行うことにより、ワークショップ(体験講座)への参加者が増加した。(平成24年度259人、平成25年度487人、平成26年度1,193人)

また、離島地域(宮古島)で高校生や一般を対象としたITシンポジウム(基調講演、パネルディスカッション等)を開催した。(参加者85人)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	6,691人(25年度)	11,500人	4,491人	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	約4,900人(23年度)	21,402人(26年度)	25,000人	16,502人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人(25年)	24,869人(26年)	25,912人(27年)	↗	—

状況説明

平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。(現状値は直近の統計データ(平成26年度)が未集計のため、平成25年度の数値とした。)
専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、情報通信関連企業の立地数も増加傾向(H24年263社→H25年301社→H26年346社)にあることから、H28目標値の達成は可能と思料される。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

・ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・講義形式もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上に重要であるため、興味や関心が持てる講座の内容を検討する必要がある。

・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。

・引き続き、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	実施計画 記載頁	198	
対応する 主な課題	○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには、県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントやIT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT産業人材確保支援事業	15,218	15,218	沖縄コンベンションセンターでIT関連産業の広報イベントを開催し、約3,200名が参加した。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で18回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名	約3,200名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	広報イベントとして、沖縄コンベンションセンターで「IT津梁まつり2015」を開催し、高校等19校、企業・団体等33社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)等を計18回実施し、産学の相互交流が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	引き続き以下のイベント等を開催する。 ・IT関連産業の広報イベントや、IT有識者と県民を交えたセミナー、シンポジウム(1回) ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座(ロボット教室と合わせて40回) また、平成27年度から新たに以下のイベント等を開催する。 ・小学生、中学生向けのロボット教室等(出前講座と合わせて40回) ・大学生向けのIT関連産業啓発イベント等(1回)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年度は、収容規模の大きな沖縄コンベンションセンターでイベントを開催したことにより、イベントへの参加者が前年度よりも増加(2,500名⇒約3,200名)した。
- ・当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業等と連携し、新聞媒体やウェブサイト、ラジオ番組の活用等によるITイベントのPRに努めた。
- ・高校等での出前講座の開講については、事前調整等を密に行った結果、前年度よりも多くの講座を開催(開催高校数18校、参加生徒数422名)することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人 (25年度)	11,500人	4,491人	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	約4,900人 (23年度)	21,402人 (26年度)	25,000人	16,502人	—
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。(現状値は直近の統計データ(平成26年度)が未集計のため、平成25年度の数値とした。)</p> <p>専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、情報通信関連企業の立地数も増加傾向(H24年263社→H25年301社→H26年346社)にあることから、H28目標値の達成は可能と思料される。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。
- ・平成26年度は沖縄コンベンションセンターでIT広報イベントを開催したところ、平成25年度よりも参加人数が増加した。これについては、施設の収容規模が前年に比べて大きくなったことや、新たにラジオ番組を活用した事前PR活動を取り入れたこと等がその要因と考えられる。イベントの開催場所については、事前に収容規模が大きな施設を確保するとともに、引き続きイベントの事前のPRに力を入れる必要がある。
- ・大学生のIT関連業界への就職希望が少ないため、IT関連産業への興味や関心、理解を深める取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。
- ・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保するとともに、引き続き事前PRに力を入れて取り組む必要がある。
- ・将来のIT業界を支える人材の育成・確保するため、小中高校生向けの取組に加え、新たに大学生向けの取組を展開する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度も引き続き沖縄コンベンションセンター等の収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。
- ・直接学校等教育機関に出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。
- ・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。
- ・新たに大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、これからのIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保
施策	①即戦力となるIT人材の育成	
(施策の小項目)	○幅広いIT人材育成	
主な取組	UIターン技術者確保支援	実施計画 記載頁 198
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアを始めとする海外IT人材の集積、県内・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、UIターン人材の確保を支援する専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催・広報、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアーの開催等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	→	県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催等UIターン求職者の確保を支援する取組						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
UIターン技術者確保支援事業	31,490	30,581	就職イベントの開催・広報および関連イベントへの参加、専用サイトの構築等により、UIターン求職登録者数、計画値200名に対し、実績値287名となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
UIターン求職登録者数			200名	287名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	UIターン求職登録者数は、計画値200名を上回る287名となった。本事業では、首都圏を中心に県主催の転職イベントを3回開催し、延べ79名の求職者が参加した。このうち、15名が内定通知を受け、8名の就職(UIターン)が実現した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
UIターン技術者確保支援事業	36,958	UIターン人材確保支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催・広報、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアーの開催等を実施する。	一括交付金(ソフト)
IT技術者UIターン受入促進事業	26,698	県内IT業界に精通する相談員を首都圏に配置し、県内情報通信関連企業と県外IT技術者のマッチング等を行う。	内閣府計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度より開始の事業のため、特になし。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数 (累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人/年 (25年度)	11,500人	4,491人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は、累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。 平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒しで達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・全国的にIT系技術者が不足している。・県外のIT系技術者に本県の情報通信関連企業の集積状況が認知されておらず出展イベントの集客力が弱いことが課題である。・本事業を通して、内定をもらえなかった者や、内定通知を受けたものの就職に至らなかった者に係る分析が必要である。・主催イベントへ参加する県内企業数を増やし、マッチング率を高める必要がある。・本県のIT技術者のUIターンに関する取組を周知させるとともに、専用サイトの認知度を上げることが必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・沖縄県に情報通信関連企業が集積していることを県外IT技術者にPRすることで、UIターンを促すような広報活動を県内外で行うことが必要である。・集客力のある就職・転職イベントへの出展を行うことが必要である。・採用に至っていない者へのフォローアップ体制を構築していくことが必要である。・IT人材を求める県内企業に対し、主催イベントの事前説明会を行うことで、イベントの趣旨や県外のUIターン希望者の動向等の情報を事前に伝えることが必要である。・移住に関する魅力あるコンテンツを拡充し、認知度の高いサイトの運営事業者等と連携を図り、周知をしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・業界新聞広告やWEB広告等を用いて広報活動を行うとともに、首都圏に人材コンサルタントを設置し県内企業UIターン希望者のマッチング・フォローアップを行う。・県内企業向けに主催イベントの事前説明会を行い、イベントの趣旨や県外のUIターン希望者の動向等の情報を事前に伝え、イベントへの参加を促し、マッチング率を高める。・専用サイトの住環境情報等のコンテンツを拡充するとともに、国内でも有力な就職支援事業者等との連携を強化していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成			
(施策の小項目)	○アジア人材育成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	198	
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアを始めとする海外IT人材の集積、県内・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数				→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成・集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置付けられているアジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報等の取組を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業数 利用人数			6社 108人	6社 58人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値6社58人となっており、利用人数が計画値を下回っているため、「やや遅れ」としたが、実務研修室は全て入居済みであり、アジア諸国(中国、タイ、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、高度IT人材育成、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・ラウンジ等の利用促進のため、入居企業へアンケートを行った結果、一般利用者向けの周知不足が明らかとなったため、一般企業へのパンフレット配布等の周知方法を決定したほか、入居企業と指定管理者との連絡・調整会議(年6回開催)や、指定管理者の運営するホームページにおいて広報を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	6,691人/年(25年度)	11,500人	4,491人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人(25年)	24,869人(26年)	25,912人(27年)	↗	—

状況説明

平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で1,265人増(基準値の年間2,200人の約半分)となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。(現状値は直近の統計データ(平成26年度)が未集計のため、平成25年度の数値とした。)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・プレゼンテーションや、研修生の交流の場としての利用が見込まれる当施設のラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ラウンジの利用について、一般利用者向けに広報活動を行うとともに、入居企業のニーズ調査を行い、利用率向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・当施設のラウンジ利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者向けに利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業にアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	
(施策の小項目)	○アジア人材育成	
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁 198
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアを始めとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワーク構築を目的とし、アジアIT関連企業からIT技術者及び経営担当者等を招へいして、OJT研修等各種研修を実施するとともに、県内IT企業の経営者・幹部等をアジアに派遣し、意見交換会等を通して人的ネットワークを強化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 アジアIT人材招へい	20名	20名	20名	20名	→	県等
	アジアIT技術者招へい・研修実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	15,436	15,420	中国からIT技術者8名、経営者・幹部等11名、ベトナムからIT技術者5名、経営者・幹部等5名、ミャンマーからIT技術者3名、経営者・幹部等1名を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約1ヶ月)や、経営者・技術者のIT津梁パーク等の県内IT関連施設の視察(約1週間)を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT技術者招へい・研修実施			20名	33名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	アジアIT人材の招へいについては、計画値20名に対し33名を受け入れ、県内IT関連企業で研修生としてOJT研修を行うなど、人的ネットワークの構築を図っており、取組は順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	28,980	アジアIT関連企業からIT技術者20名、経営者・幹部等10名を招へいし、県内IT関連企業での約3ヶ月の各種研修や約1週間の県内IT関連施設の視察等を実施する。 また、県内IT関連企業の経営者・幹部等12名をアジア(中国、ベトナム、ミャンマー、台湾)へ派遣し、現地のIT関連企業関係者等との意見交換会等を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・県内IT企業へのヒアリング等で、ミャンマーからのIT技術者の受入ニーズが高かったことから、新たに対象国に入れ、IT企業関係者の招へいを実現した。
- ・招へいたIT技術者とはSNSを通じて、現状確認等、情報交換を行い、帰国後も繋がりを継続している。
- ・短期間の研修で国を超えた業務受注や発注関係等のネットワークを築くことは容易ではないことから、これまでの受入状況等を検証し、招へい人数の増加等を事業計画に反映させた。
- ・当該事業を利用したアジアと沖縄の企業間で、平成25年度には2件、平成26年度には6件(4件完了、2件見込)の実ビジネス(県内企業がアジア企業に業務を発注)に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	6,691人(25年度)	11,500人	4,491人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人(25年)	24,869人(26年)	25,912人(27年)	↗	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。(現状値は直近の統計データ(平成26年度)が未集計のため、平成25年度の数値とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況等に事業執行を左右されることがある。
- ・招へいたIT技術者の語学力(日本語)の向上に加え、受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制が必要となる。
- ・アジアと沖縄では、生活環境が異なるため、技術者の心身の健康管理等にも留意する必要がある。
- ・受入企業から、研修期間が十分ではないので延長してほしいという要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受け入れ時期等を十分に検討する必要がある。
- ・継続した人的ネットワークの構築を図るため、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。
- ・十分な研修期間を確保するため、県内受入企業のニーズ等を踏まえ、期間の延長を検討する必要がある。
- ・これまでに構築した人的ネットワークをさらに強化するためには、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、交流を深める必要がある。
- ・本事業で構築した人的ネットワークを通じた業務案件の発生については、県内企業からアジア企業への業務発注だけでなく、招へい受入企業(県内企業)がアジアからの案件を獲得できるようにする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い、幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。
- ・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることによって帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努め、このネットワークを通じたアジアIT企業との業務案件に繋げる。
- ・本事業で構築した人的ネットワークを通じた業務案件の発生については、県内企業からアジア企業への業務発注だけでなく、招へい受入企業(県内企業)がアジアからの案件を獲得できるような仕組みも検討していく。
- ・招へいたアジアIT技術者を未来のIT人材創出促進事業で開催されるITイベント等に参加させることで、より多くの県内IT関連企業、学生等との交流につなげる。
- ・県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣することにより、現地のIT企業等と交流を深め、沖縄の認知度を向上させるとともに、県内IT企業経営者等にアジアの投資環境を視察させ、アジア展開を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成		
(施策の小項目)	○アジア人材育成		
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	198
対応する 主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアを始めとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄にて展開するため、県内企業の協業機会の拡大や技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者海外派遣数 海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等	10名	10名			県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者海外派遣数			10名	0名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となったが、一方で、県内企業の海外支店設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれ、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	県内企業とアジア企業の協業・連携の事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)を活用した取組を継続すること等によりニアショア拠点形成を促進するとともに、引き続き本件事業化を検討する。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年に県内IT関連団体(沖縄県産業振興公社)とアジアIT関連団体(財団法人資訊工業策進會(II))との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、県内企業とアジア企業との業務提携など、企業間の協業を支援した。
- ・事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、ニーズの把握に努めるとともに、ニアショア拠点形成のため求められるビジネス環境を拡充させる支援施策を検討した。
- ・アジアとの架け橋となり得る人材の育成と、国内外企業の受け皿となるビジネス環境拡充の双方を、同時並行で実施することにより両事業の相乗効果を狙ったが、求められる人材やビジネス環境を形成するための工程の検討に時間を要したため、事業化に至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	1,265人/年(25年度)	11,500人(累計)	4,491人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人(25年)	24,869人(26年)	25,912人(27年)	↗	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。
- ・国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既存の人材育成プログラム等との連携強化により、県内IT産業のブリッジ機能強化に取り組む必要がある。
- ・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種プロモーション事業等を通じてマッチングを強化する必要がある。
- ・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向けた工程を検討しつつ、本県の優位性を活かした施策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。
- ・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③高度で先端的な技術をもつIT人材の育成			
(施策の小項目)	○専門職大学院大学の設置			
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	実施計画 記載頁	199	
対応する 主な課題	○国際的・先進的なビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県が国内外の企業人等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設立調査等	設立調査等	施設整備	施設整備 開学	→	200名 修了生輩出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、その整備手法・運営方法等について県庁内関係者間で、共通認識を図るべく調整を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	県庁内関係者間で、設置・運営主体の民間公募による事業実施に係る検討等の調整を行ったが、決定するには至らず「大幅遅れ」となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、整備手法・運営方法等に係る検討や関係者間の調整等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

整備手法・運営方法等について、情報収集や関係者間で調整を行ったが、決定するには至っておらず、今後も継続的な意見調整等が必要である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	6,691人(25年度)	11,500人	4,491人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人(25年)	24,869人(26年)	25,912人(27年)	↗	—

状況説明

平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。(現状値は直近の統計データ(平成26年度)が未集計のため、平成25年度の数値とした。)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等に関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。

・沖縄県がIT関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を中心とした新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、新たなIT技術を活用した産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・設立する機関に関し課題となっている点について、更に情報収集、検討を行い設立に向けた取組を行う必要がある。

・今後、設置を検討している「沖縄IT産業戦略センター」の中で、その機能の一部として、当該人材輩出機関の設置を研究する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・人材輩出機関の設立に向け、国内外における類似の機関の設置状況等の調査や、有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を基に、今後、設置を検討している「沖縄IT産業戦略センター」の中で、設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた研究を行う。